

令和 3 年 6 月 28 日現在

機関番号：33202

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2020

課題番号：19K23278

研究課題名（和文）ユニバーサルツーリズムの新たな展開と雇用を通じた地域形成に関する研究

研究課題名（英文）New Approach of Universal Tourism and Regional Formation through the Employment of Persons with Disabilities

研究代表者

一井 崇（ICHII, Takashi）

富山国際大学・現代社会学部・講師

研究者番号：00844599

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：観光地に在住する障害者や高齢者が宿泊事業や地域独自の産品を活用した新たなビジネスの担い手として観光振興を支える事例を対象に調査を実施した。調査対象地域では、障害者や高齢者が生き生きと働き、観光事業を通じて地域振興を支えている実態が明らかになった。その背景には、障害者や高齢者など社会的困難を抱える人々の支援を通じて地域住民や行政などの諸アクター間に構築された協働関係があり、それを基盤とした包摂的かつ持続可能な地域形成を実現していた。今後は、社会的困難を抱える人々と地域が共に支え合う「相互扶助の関係性」を構築するための条件を明らかにし、ユニバーサルツーリズムの社会的、学術的意義を問い直したい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、ユニバーサルツーリズムの先進事例の調査を通じ、従来のユニバーサルツーリズム研究では検討されてこなかった以下の2つの視点について考察することにある。すなわち、物理的な障壁の解消（バリアフリー）にとどまり、これまで十分に組み込まれてこなかった障害者や高齢者、移住外国人の主体性に着目し、その定義を再考すること、当事者の主体性を重視することが、持続的かつ包摂的な社会形成とどのようにかかわっているのか、その関係性を明らかにすること、である。その社会的意義は、この視点に基づき、ユニバーサルツーリズムを通じた観光振興と包摂的な社会形成のための条件を導出することにある。

研究成果の概要（英文）： This study targeted cases where people with disabilities (PWDs) and the elderly living in tourist areas support tourism promotion as the staff of accommodation businesses or new businesses that utilize local products. Through this research, it became clear that in these cases PWDs and the elderly work vigorously and support regional development through their tourism businesses. In the background is a cooperative relationship that has been built between local residents, governments, and other actors through the support of people such as PWDs or the elderly who face societal difficulties. This relationship contributes to inclusive and sustainable community.

Future research will clarify the conditions for building a "mutual aid relationship" between people with social difficulties and the community and redefine the social and academic meaning of universal tourism.

研究分野：観光社会学

キーワード：ユニバーサルツーリズム 社会的困難を抱える人への合理的配慮 観光と福祉の連携（観 - 福連携） 持続的かつ包摂的な観光地形成

1. 研究開始当初の背景

ユニバーサルツーリズムに関連する先行研究は、特に障害者や高齢者を対象とした観光と福祉の連携に関する研究が多い。中子(2010)や上野山(2015)は、観光による経済効果が社会保障財源の不足を補い、福祉のノウハウが全ての人に開かれた観光地づくりに役立つ、という福祉と観光の相互補完的な関係性や親和性に言及している。地域活性化と観光、福祉の増進と観光の連携に関するこれらの先行研究に対し、障害者を観光弱者ではなく、観光の担い手としてより積極的に捉える見方もある。広瀬(2017)や伊藤(2015)は、健常者と聴覚障害者が共に美術鑑賞するワークショップを通じて「触れる」文化の豊かさや見えないという障害が見える人の潜在的思考を喚起し、相互のコミュニケーションを促し、障害者と健常者の新たな気づきにつながると述べている。広瀬や伊藤の主張は、障害者などを対象としたバリアフリーや観光アクセスの向上などの福祉的要素からさらに踏み込み、障害によって「できないこと」に焦点化された社会的価値観を問い直すことで、障害者と健常者の間にフラットな関係性が生まれ、ユニバーサルツーリズムを通じ従来の「支える-支えられる」という障害者と健常者の二項関係を再考する契機となることを示している。D.Buhalis,S.Darcy(2011)によれば、同ツーリズムに対し

【表1：生活環境デザインに基づくツーリズムの概念】

		1970年代～	1990年代～
観光	日本	バリアフリーデザイン (Barrier Free Design)	ユニバーサルデザイン (Universal Design)
	欧米	アクセシブルツーリズム(Accessible Tourism)	

欧米ではアクセシブルツーリズムという呼称が主に用いられるが、それは動的に変容し、定義は未だ明確には確立されていない。一方で、UNWTO(国連世界観光機関)をはじめ欧米では主にアクセシブルという呼称が用い

※表は筆者作成

られ、それは観光者の主体性を中心に置く概念であり、観光者の生活権や社会権などの権利保障がその根底にある(表1)。日本において、ユニバーサルデザインに依拠したユニバーサルツーリズムには、障害者や高齢者など観光弱者と呼ばれる人々の主体性が十分に組み込まれず、障害理解や多様性の受容など同ツーリズムが本来目指している理念を実現する上で問題を孕んでいるという点が本研究の端緒であり、海外における障害者や高齢者、移住者などの主体性を重視した取り組み事例や制度などと国内事例との異同を明らかにすることで、同ツーリズムによる観光振興や包摂的な地域形成のための条件を析出することが可能となる。

【参考文献一覧】◆Dimitrios, Buhalis and Simon,Darcy(2011)*Accessible Tourism : Concepts and Issues*, Wakefield,Channel View Publications, pp.10-11◆ 広瀬浩二郎(2017)『目の見えない世界を歩く「全盲」のフィールドワーク』平凡社, pp.246-254◆伊藤亜紗(2015)『目の見えない人は世界をどう見ているのか』光文社新書,pp.169-187◆中子富貴子(2010b)「地域観光の発展におけるバリアフリー・ツーリズムの役割-ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)の構築と市民活動-」『観光研究』(第21巻・第2号),pp.41-46◆上野山裕士(2015)「観光地域福祉の概念とその可能性に関する理論的考察」『観光学/和歌山大学観光学会編・3月号』,pp.1-13

2. 研究の目的

本研究「ユニバーサルツーリズムの新たな展開と雇用を通じた地域形成に関する研究」の目的は、ユニバーサルツーリズムを従来の障害者や高齢者など観光弱者の旅行の実現にとどまらず、地域形成の視点から同ツーリズムを通じた障害者や高齢者、移住外国人などの雇用や社会参加の促進、相互理解の醸成による包摂的な社会形成のための条件を析出することである。その学術的独自性は、従来のユニバーサルツーリズム研究では検討されてこなかった以下の2つの視点から考察することにある。すなわち、①デザインに依拠することで、これまで十分に組み込まれてこなかった障害者や高齢者、移住外国人の主体性に焦点を当てること、②これまで同ツーリズムにおいて対象化されてこなかった当事者の主体性が、地域社会の持続性や包摂性とどのようにかかわっているのか、その形成過程に着目すること、である。

3. 研究の方法

本研究では、以下の2つの研究課題を遂行する。まず、研究課題Ⅰでは、主に国内の3つの地域を対象に調査を進める。また、研究課題Ⅱでは、障害者や高齢者などの権利保障を重視し、移民や難民などを人道的な観点から積極的に受け入れる福祉先進国・デンマークにおいて、本研究の独自性にもつながる当事者の主体性をどのような観点から重視しているのか、実態調査に加え法制度面の調査なども実施する。

【研究Ⅰ：ユニバーサルツーリズムの先進事例の比較研究】

- ・対象地域：①北海道ニセコ町(移住外国人)、②今金町(障害者)、③徳島県上勝町(高齢者)
- ・調査対象・方法：関係者(商工会、行政、事業者、当事者等)への半構造化インタビュー
- ・調査概要：調査地域の①は、インバウンド効果により、近年オーストラリアを中心に海外からの移住者が増加している地域であり、その移住者が同地域の観光振興に寄与している事例、②は、ブランド野菜である「今金男爵」で有名な北海道道南地域の同町が農業の後継者不足や地域活性化に向けて、町商工会や行政、地元の特別支援学校との連携により持続可能な地域形成に取り組んでいる事例、③は、高齢者が「はっばビジネス」と呼ばれる刺身のつまなどの栽培、販売を通じ生活自立を実現し、同地への視察旅行などを積極的に受け入れ、地域活性化のモデルとなっている事例、である。

【研究Ⅱ：障害者、高齢者、移住者などの主体性に関する調査】

- ・対象地域：デンマーク(①コペンハーゲン(東部)、②オーデンセ(中部)、③オーフス(西部))
- ・調査対象・方法：NPO、政党関係者、労働省外郭団体、行政機関への半構造化インタビュー
- ・調査概要：①は、中東からの移民を支援し、市民活動を通じて移住者に対する理解の醸成に取り組むNGOや当事者、政党関係者(第1党である与党社会民主党をはじめ、移民受け入れに否定的なデンマーク国民党など)、行政機関へのインタビュー調査、②は、障害者雇用や社会参加に取り組む作業所やNPOなど市民活動を積極的に支援する外郭団体、市民活動について研究する機関(南デンマーク大学)の研究者に対するインタビュー調査、および活動の実態調査を行う。③は、労働省外郭団体へのインタビュー調査や重度障害者と健常者がともに学ぶ国民高等学校への実態調査を行う。この内、複数の調査対象は2015年調査(研究業績①)での調査先であり、活動の進捗状況などを踏まえた再調査としても位置付けている。

⇒研究課題Ⅰ・Ⅱより、ユニバーサルツーリズムによる包摂的な地域形成の条件を析出する。

4. 研究成果

調査について、2019年度は概ね年次計画に従い調査、研究を進めることができた。2020年度についてはコロナ禍の影響もあり、国内調査については3つの調査対象の内、2つの調査のみに留まった。予定していた残り1つの北海道ニセコ町については、対象地域との調整が十分整わなかったことから未実施となった。海外調査については、2019年度の予備調査は実施できたものの、2020年度の本調査は海外渡航に対する制約もあり実施することができなかった。未調査の対象地域については、次年度以降の研究課題としたい。

以下では、実現した調査実績の概要をまとめる。

【研究Ⅰ：ユニバーサルツーリズムの先進事例の比較研究】については、予定していた3つの国内調査対象地域の内、①高齢者が観光を通じて地域振興を担う徳島県上勝町、②町内の特別支援学校高等部と連携し、農業を中心とする地域の担い手を育成しながら定住を促し、持続可能な地域形成に取り組む北海道今金町の2地域の調査を実施した。①②の事例で共通していたのは、支援者が社会的困難を抱える住民や学生など(ユニバーサルツーリズムの対象となる障害者や高齢者)の主体的な実践を重視し、ニーズに応じた支援を提供しながら労働環境や生活環境を整備していた。また、行政を含め地域内の様々な事業者や教育機関と連携し、相互支援が可能な横断的ネットワークを形成していた。それら一連の実践は、障害者就労支援事業や高齢者による独自の地域事業を通じ、地域の持続性を高め、社会的弱者として対象化されてきた障害者や高齢者等の自尊心を高め、包摂的な地域形成の一助となっていた。

【研究Ⅱ：障害者、高齢者、移住者などの主体性に関する調査】については、障害者や高齢者など当事者の「主体性」に関する文献購読、先行研究の整理を行った。それを踏まえ「観光と福祉の連携による持続可能な地域形成」と題し、日本観光研究学会(第34回全国大会)において学会発表を行い、調査から得られた知見を再度、検証した。先行研究の整理、学会発表を通じて、支援する側の障害者観や高齢者観などに対する意識の変化が包摂的かつ持続可能な地域形成に影響を与えており、当事者の主体性を重視した支援のあり方の重要性を実証することができた。

【研究Ⅰ、Ⅱ】の調査を通じ、明らかになったのは社会的困難を抱える人の支援のあり方について、当事者の主体性を重視することが、これまで支援する側であった地域社会の持続性を高めることにつながっているという実態であった。これらの調査結果を踏まえ、従来のユニバーサルツーリズムの定義を再考することは、同ツーリズムの対象となる障害者や高齢者、訪日外国人など社会的困難を抱える人々との新たな関係性を構築し、観光と福祉の連携(観一福連携)による包摂的かつ持続可能な地域形成の萌芽的研究といえる。

【今後の研究の推進方策】

今後の研究課題としては、本研究で実施できなかった対象地域の実態調査を進め、観光領域において困難を抱える人への支援体制や支援制度のあり方を精緻化することである。その前提として、当事者に対する支援する側の意識の持ち方が大きく関わってくるが、それらの意識を醸成する上で検証可能な条件を導出することで先進事例以外の地域における同ツーリズムの普及啓発にもつながることが期待される。ユニバーサルツーリズムについては、観光地における施設のバリアフリー化や多言語表記など主に物理的な障壁を解消する取り組みが進む一方、当事者への理解(いわゆる「心のバリアフリー」)が進展しない現状がある。また、観光地

におけるユニバーサルツーリズムのための環境整備も地域ごとに異なる。その主な要因として、政策主体の「心のバリアフリー」という概念に対する学術的検討が不足している点、観光地において「どのようにユニバーサルツーリズムを進めていけばよいのか分からない」というノウハウに関する実践的な課題がある。これら諸課題を解消するため、ユニバーサルツーリズムの普及啓発に向けた統一規格の策定を進め、その過程で学術的、実践的課題に取り組む。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 一井 崇
2. 発表標題 観光と福祉の連携による持続可能な地域形成-京都府与謝野町「与謝野ブランド戦略」に着目して-
3. 学会等名 日本観光研究学会
4. 発表年 2019年～2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>シンポジウム『富山発！ユニバーサルツーリズムの新たな可能性』の開催 https://www.tuins.ac.jp/event/2020/12/2609/ (公財)富山第一銀行奨学財団の研究助成を受け、富山県におけるユニバーサルツーリズムの普及啓発、社会的困難を抱える旅行者と観光地や支援者との間の「支える・支えられる」という従来の関係性を問い直し、同ツーリズムを通じた持続的かつ包摂的な観光地形成について考えるためのシンポジウムを開催した。本シンポジウムを通じて得られた知見とネットワークを活かし、申請者の研究の深化と富山における市民主体のユニバーサルツーリズムの普及啓発へとつなげていく。</p>

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関